



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小島 信夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤崎 一男
四半期報告書提出予定日 平成26年11月17日 配当支払開始予定日

TEL 043-222-2121
平成26年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	36,510	0.1	13,120	△0.5	8,369	4.4
26年3月期中間期	36,466	1.8	13,198	6.2	8,013	10.8

(注) 包括利益 27年3月期中間期 14,336百万円 (89.1%) 26年3月期中間期 7,580百万円 (△7.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	29.94	29.87
26年3月期中間期	28.67	28.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,314,194	259,925	5.9
26年3月期	4,122,415	246,686	5.9

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 257,258百万円 26年3月期 244,113百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△11.7	15,000	△1.9	53.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	290,855,716 株	26年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	11,270,570 株	26年3月期	11,389,583 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	279,528,784 株	26年3月期中間期	279,481,540 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	36,372	0.7	13,145	1.7	8,556	7.1
26年3月期中間期	36,105	2.0	12,920	6.7	7,987	10.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	30.60	
26年3月期中間期	28.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	4,310,553		257,548		5.9	
26年3月期	4,119,072		244,286		5.9	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 257,319百万円 26年3月期 244,045百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△9.8	15,000	△1.7	53.64

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表(個別)	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成27年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下により、資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売を中心とする役務取引等収益の増加や、その他経常収益の増加により、前年同期比 43 百万円増加し、365 億 10 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や役務取引等費用が減少した一方、営業経費及びその他経常費用の増加により、前年同期比 1 億 21 百万円増加し 233 億 89 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 78 百万円減少し 131 億 20 百万円、中間純利益は 3 億 56 百万円増加し 83 億 69 百万円となり、中間純利益はこれまでの最高益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金増加や、有価証券及び現金預け金の増加により、前連結会計年度末比 1,917 億円増加し 4 兆 3,141 億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比 1,785 億円増加し 4 兆 542 億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比 132 億円増加し 2,599 億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金 2 兆 8,777 億円（前連結会計年度末比 757 億円増加）、有価証券 1 兆 267 億円（同 773 億円増加）、預金 3 兆 9,171 億円（同 1,454 億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.81%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応した国債の利回りを基礎とする方法から、給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 634 百万円減少、繰延税金資産が 1 百万円増加、繰延税金負債が 226 百万円増加、利益剰余金が 412 百万円増加し、少数株主持分が 2 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 26 百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	263,605	328,144
コールローン及び買入手形	32,685	1,636
商品有価証券	2,068	2,168
有価証券	949,376	1,026,721
貸出金	2,801,989	2,877,766
外国為替	1,525	2,221
その他資産	12,430	11,934
有形固定資産	60,887	64,548
無形固定資産	503	875
繰延税金資産	107	100
支払承諾見返	8,560	8,276
貸倒引当金	△11,323	△10,200
資産の部合計	4,122,415	4,314,194
負債の部		
預金	3,771,691	3,917,134
譲渡性預金	8,197	9,710
借入金	52,740	83,600
外国為替	141	72
その他負債	13,580	11,778
賞与引当金	1,263	1,254
役員賞与引当金	82	41
退職給付に係る負債	12,417	11,356
役員退職慰労引当金	10	9
利息返還損失引当金	21	18
睡眠預金払戻損失引当金	403	420
偶発損失引当金	785	668
繰延税金負債	286	4,399
再評価に係る繰延税金負債	5,547	5,525
支払承諾	8,560	8,276
負債の部合計	3,875,729	4,054,268
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,721	39,718
利益剰余金	126,581	133,863
自己株式	△5,273	△5,219
株主資本合計	210,789	218,122
その他有価証券評価差額金	28,061	33,859
土地再評価差額金	5,932	5,893
退職給付に係る調整累計額	△670	△616
その他の包括利益累計額合計	33,324	39,136
新株予約権	241	228
少数株主持分	2,331	2,438
純資産の部合計	246,686	259,925
負債及び純資産の部合計	4,122,415	4,314,194

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	36,466	36,510
資金運用収益	29,532	28,205
（うち貸出金利息）	22,074	21,081
（うち有価証券利息配当金）	7,338	6,923
役務取引等収益	4,667	5,191
その他業務収益	971	826
その他経常収益	1,294	2,286
経常費用	23,267	23,389
資金調達費用	1,051	977
（うち預金利息）	1,032	878
役務取引等費用	2,516	2,230
その他業務費用	14	—
営業経費	18,754	18,822
その他経常費用	929	1,359
経常利益	13,198	13,120
特別利益	—	9
固定資産処分益	—	9
特別損失	177	136
固定資産処分損	158	97
減損損失	19	38
税金等調整前中間純利益	13,020	12,993
法人税、住民税及び事業税	4,414	3,836
法人税等調整額	452	682
法人税等合計	4,867	4,519
少数株主損益調整前中間純利益	8,153	8,474
少数株主利益	140	104
中間純利益	8,013	8,369

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,153	8,474
その他の包括利益	△573	5,861
その他有価証券評価差額金	△573	5,809
退職給付に係る調整額	—	51
中間包括利益	7,580	14,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,411	14,221
少数株主に係る中間包括利益	169	114

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,673		△1,673
中間純利益			8,013		8,013
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△7		39	31
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△7	6,343	22	6,358
当中間期末残高	49,759	39,721	120,652	△5,252	204,880

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	30,113	5,970	—	36,084	181	1,972	236,760
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,113	5,970	—	36,084	181	1,972	236,760
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,673
中間純利益							8,013
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△601	△3	—	△605	15	164	△425
当中間期変動額合計	△601	△3	—	△605	15	164	5,932
当中間期末残高	29,511	5,966	—	35,478	196	2,136	242,693

㈱京葉銀行（8544）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による 累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,534		△1,534
中間純利益			8,369		8,369
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△3	6,868	54	6,920
当中間期末残高	49,759	39,718	133,863	△5,219	218,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による 累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,534
中間純利益							8,369
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,797	△39	53	5,812	△12	109	5,909
当中間期変動額合計	5,797	△39	53	5,812	△12	109	12,829
当中間期末残高	33,859	5,893	△616	39,136	228	2,438	259,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上により、株主の皆様への利益還元を図るため、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,500,000株(上限とする)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,100,000,000円(上限とする) |
| (4) 自己株式の取得期間 | 平成26年11月10日から平成27年3月13日まで |

4. 中間財務諸表（個別）

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	263,572	328,130
コールローン	32,685	1,636
商品有価証券	2,068	2,168
有価証券	948,031	1,025,336
貸出金	2,802,740	2,878,082
外国為替	1,525	2,221
その他資産	9,314	8,972
その他の資産	9,314	8,972
有形固定資産	60,878	64,540
無形固定資産	499	871
支払承諾見返	8,560	8,276
貸倒引当金	△10,805	△9,684
資産の部合計	4,119,072	4,310,553
負債の部		
預金	3,773,351	3,918,036
譲渡性預金	8,857	10,350
借入金	52,740	83,600
外国為替	141	72
その他負債	11,171	9,774
未払法人税等	5,098	3,824
その他の負債	6,073	5,949
賞与引当金	1,261	1,252
役員賞与引当金	82	41
退職給付引当金	11,300	10,318
睡眠預金払戻損失引当金	403	420
偶発損失引当金	785	668
繰延税金負債	582	4,666
再評価に係る繰延税金負債	5,547	5,525
支払承諾	8,560	8,276
負債の部合計	3,874,786	4,053,004
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,707	39,704
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	125,859	133,325
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	115,804	123,270
別途積立金	94,720	106,720
繰越利益剰余金	21,084	16,550
自己株式	△5,260	△5,206
株主資本合計	210,067	217,584
その他有価証券評価差額金	28,045	33,842
土地再評価差額金	5,932	5,893
評価・換算差額等合計	33,978	39,735
新株予約権	241	228
純資産の部合計	244,286	257,548
負債及び純資産の部合計	4,119,072	4,310,553

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	36,105	36,372
資金運用収益	29,478	28,355
（うち貸出金利息）	22,022	21,039
（うち有価証券利息配当金）	7,337	7,116
役務取引等収益	4,453	4,964
その他業務収益	827	693
その他経常収益	1,345	2,358
経常費用	23,185	23,227
資金調達費用	1,051	977
（うち預金利息）	1,032	878
役務取引等費用	2,499	2,210
その他業務費用	14	—
営業経費	18,695	18,682
その他経常費用	923	1,356
経常利益	12,920	13,145
特別利益	—	9
特別損失	177	136
税引前中間純利益	12,743	13,018
法人税、住民税及び事業税	4,341	3,781
法人税等調整額	414	679
法人税等合計	4,755	4,461
中間純利益	7,987	8,556

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,676	△1,676		△1,676
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							7,987	7,987		7,987
自己株式の取得									△16	△16
自己株式の処分			△7	△7					39	31
土地再評価差額金の取崩							3	3		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△7	△7	—	12,000	△5,685	6,314	22	6,329
当中間期末残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	15,169	119,944	△5,239	204,172

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,676
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,987
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					31
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△604	△3	△607	15	△592
当中間期変動額合計	△604	△3	△607	15	5,736
当中間期末残高	29,498	5,966	35,465	196	239,835

㈱京葉銀行(8544)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による 累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,537	△1,537		△1,537
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							8,556	8,556		8,556
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							39	39		39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	△4,947	7,052	54	7,103
当中間期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	16,550	133,325	△5,206	217,584

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による 累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,537
別途積立金の積立					—
中間純利益					8,556
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,796	△39	5,757	△12	5,744
当中間期変動額合計	5,796	△39	5,757	△12	12,848
当中間期末残高	33,842	5,893	39,735	228	257,548

平成27年3月期 中間決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【平成27年3月期 中間決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成27年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4

II. 平成27年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成27年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金や預金の残高が順調に増加した一方、資金運用利回りの低下が続いており、前年同期比10億49百万円減少し273億78百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、8億円増加し27億53百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の減少等により1億20百万円減少し6億93百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、3億69百万円減少し308億25百万円となりました。

(2) 業務純益

業務純益は、前年同期比4億91百万円減少し122億67百万円となりました。また、コア業務純益は、3億82百万円減少し118億40百万円となりました。

(3) 経常利益、中間純利益

実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の増加により、前年同期比5億63百万円減少し8億16百万円の戻入となりました。また、株式関係損益は4億47百万円増加し8億23百万円の利益超過となりました。

こうした結果、経常利益は前年同期比2億24百万円増加し131億45百万円、中間純利益は、5億69百万円増加し85億56百万円となりました。経常利益及び中間純利益はいずれも中間期決算としてはこれまでの最高益となりました。

(単位：百万円)

	NO	26年中間期	25年中間期比	25年中間期	27年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	1	30,825	△ 369	31,194	
資金利益	2	27,378	△ 1,049	28,427	
役務取引等利益	3	2,753	800	1,953	
その他業務利益	4	693	△ 120	813	
うち国債等債券損益	5	427	△ 109	536	
経 費	6	18,557	122	18,434	
コ ア 業 務 純 益	7	11,840	△ 382	12,223	
一般貸倒引当金繰入額	8	(△ 469)	(△ 468)	(△ 0)	
業 務 純 益	9	12,267	△ 491	12,759	
臨時損益	10	877	716	161	
うち不良債権処理額	11	194	△ 7	202	
うち貸倒引当金戻入益	12	1,004	593	411	
うち株式関係損益	13	823	447	375	
経 常 利 益	14	13,145	224	12,920	23,000
特別損益	15	△ 127	50	△ 177	※進捗率 57.1%
税引前中間純利益	16	13,018	275	12,743	
法人税等合計	17	4,461	△ 294	4,755	
中 間 純 利 益	18	8,556	569	7,987	15,000
実質与信関連費用	19	△ 816	△ 563	△ 253	※進捗率 57.0%

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

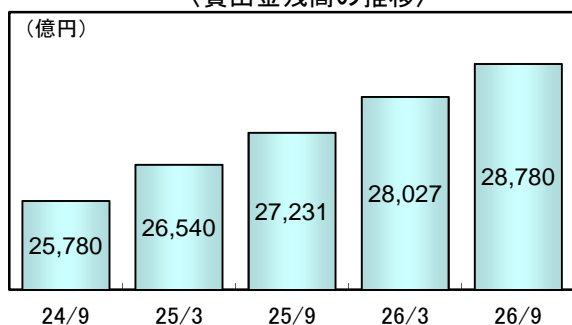
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、前年同期比1,549億円増加し2兆8,780億円（年間増加率5.6%）となりました。

このうち、住宅ローンは896億円増加し1兆1,567億円（年間増加率8.4%）、中小企業向け貸出は535億円増加し1兆1,389億円（年間増加率4.9%）となりました。

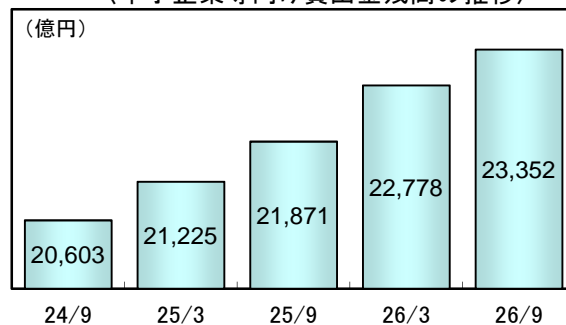
（単位：億円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸出金（期末残高）	28,780	753	1,549	28,027	27,231
うち中小企業等向け	23,352	573	1,480	22,778	21,871
中小企業向け	11,389	281	535	11,108	10,854
個人向け	11,962	292	945	11,669	11,017
（うち住宅ローン）	11,567	267	896	11,299	10,670
貸出金（平均残高）	28,138	1,089	1,443	27,049	26,694

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



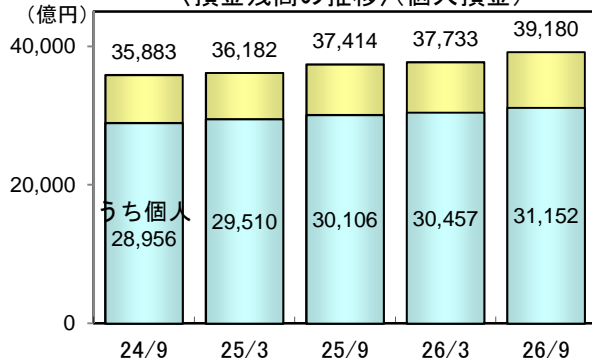
(2) 預金

給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に前年同期比1,766億円増加し3兆9,180億円（年間増加率4.7%）となりました。

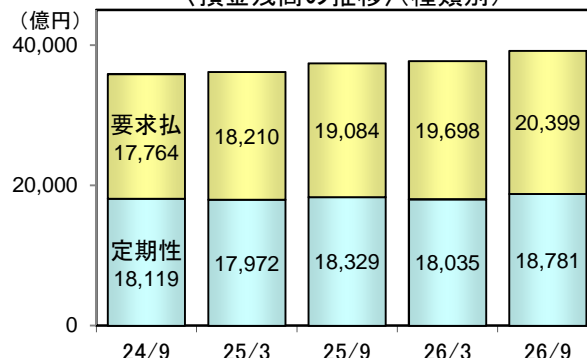
（単位：億円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金（期末残高）	39,180	1,446	1,766	37,733	37,414
うち個人預金	31,152	694	1,045	30,457	30,106
うち法人預金	8,028	752	720	7,276	7,307
うち要求払預金	20,399	701	1,314	19,698	19,084
うち定期性預金	18,781	745	451	18,035	18,329
預金（平均残高）	38,560	1,247	1,562	37,312	36,997

〈預金残高の推移〉(個人預金)



〈預金残高の推移〉(種類別)



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、利益剰余金の積み上げにより平成26年3月末比0.18ポイント上昇し、11.69%となりました。

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率(①/②)	11.69%	0.18%	11.51%
自己資本の額①	2,249	69	2,179
リスク・アセット②	19,240	309	18,931

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前年同期比7億円減少し494億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.12ポイント改善し1.71%となり、資産の高い健全性を示しております。また、実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の計上により、8億16百万円の戻入となりました。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	△ 0	△ 11	101	112
危険債権	354	△ 11	11	366	343
要管理債権	38	10	△ 8	28	46
小計①	494	△ 2	△ 7	496	502
正常債権	28,388	751	1,542	27,637	26,846
合計②	28,882	748	1,534	28,133	27,348
対総与信残高比率①÷②	1.71%	△ 0.05%	△ 0.12%	1.76%	1.83%

実質与信関連費用

(単位：百万円)

	26年中間期	26年3月期	
		25年中間期	
一般貸倒引当金繰入額	(△ 469)	(△ 0)	△ 559
不良債権処理額	194	202	1,153
個別貸倒引当金繰入額	(△ 535)	(△ 410)	675
偶発損失引当金繰入額	△ 116	△ 8	△ 29
信用保証協会責任共有制度負担金	311	249	559
その他	-	△ 38	△ 52
貸倒引当金戻入益(△)	1,004	411	-
償却債権取立益(△)	6	43	96
合計(実質与信関連費用)	△ 816	△ 253	496

(注) 平成25年中間期及び平成26年中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

Ⅱ. 平成27年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

《単体》

（単位：百万円）

	NO	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
業 務 粗 利 益	1	30,825	△ 369	31,194
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	30,397	△ 260	30,658
国 内 業 務 粗 利 益	3	30,256	△ 303	30,560
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	29,829	△ 194	30,023
資 金 利 益	5	27,070	△ 1,029	28,099
役 務 取 引 等 利 益	6	2,747	809	1,938
そ の 他 業 務 利 益	7	438	△ 82	521
国 際 業 務 粗 利 益	8	568	△ 65	634
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	568	△ 65	634
資 金 利 益	10	307	△ 19	327
役 務 取 引 等 利 益	11	6	△ 8	14
そ の 他 業 務 利 益	12	254	△ 37	291
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	18,557	122	18,434
人 件 費	14	8,901	544	8,356
物 件 費	15	8,538	△ 510	9,049
税 金	16	1,117	88	1,029
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	12,267	△ 491	12,759
コ ア 業 務 純 益	18	11,840	△ 382	12,223
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	(△ 469)	(△ 468)	(△ 0)
業 務 純 益	20	12,267	△ 491	12,759
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	427	△ 109	536
臨 時 損 益	22	877	716	161
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	194	△ 7	202
貸 出 金 償 却	24	-	△ 0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△ 535)	(△ 124)	(△ 410)
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	△ 116	△ 107	△ 8
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	-	39	△ 39
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	311	61	249
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	29	→ 1,004	593	→ 411
償 却 債 権 取 立 益 ④	30	6	△ 37	43
株 式 等 関 係 損 益	31	823	447	375
株 式 等 売 却 益	32	834	458	375
株 式 等 売 却 損	33	10	10	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 762	△ 294	△ 467
経 常 利 益	35	13,145	224	12,920
特 別 損 益	36	△ 127	50	△ 177
固 定 資 産 処 分 益	37	9	9	-
固 定 資 産 処 分 損	38	97	△ 60	158
減 損 損 失	39	38	18	19
税 引 前 中 間 純 利 益	40	13,018	275	12,743
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	3,781	△ 559	4,341
法 人 税 等 調 整 額	42	679	265	414
法 人 税 等 合 計	43	4,461	△ 294	4,755
中 間 純 利 益	44	8,556	569	7,987
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	45	△ 810	△ 600	△ 209
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	46	△ 816	△ 563	△ 253

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

《連結》

（単位：百万円）

	NO	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
連結粗利益	1	31,015	△ 573	31,589
資金利益	2	27,227	△ 1,253	28,481
役務取引等利益	3	2,960	810	2,150
その他業務利益	4	826	△ 130	957
営業経費	5	18,822	67	18,754
貸倒償却引当費用①	6	196	△ 10	207
貸出金償却	7	2	△ 0	2
個別貸倒引当金繰入額	8	(△ 460)	(△ 148)	(△ 312)
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 476)	(△ 424)	(△ 52)
貸出債権流動化・売却損	10	-	39	△ 39
信用保証協会責任共有制度負担金	11	311	61	249
その他の与信関係費用	12	△ 116	△ 110	△ 6
貸倒引当金戻入益②	13	936	572	364
償却債権取立益③	14	7	△ 37	45
株式等関係損益	15	823	447	375
その他	16	△ 643	△ 429	△ 213
経常利益	17	13,120	△ 78	13,198
特別損益	18	△ 127	50	△ 177
税金等調整前中間純利益	19	12,993	△ 27	13,020
法人税、住民税及び事業税	20	3,836	△ 578	4,414
法人税等調整額	21	682	230	452
法人税等合計	22	4,519	△ 347	4,867
少数株主損益調整前中間純利益	23	8,474	320	8,153
少数株主利益	24	104	△ 36	140
中間純利益	25	8,369	356	8,013
その他の包括利益	26	5,861	6,435	△ 573
中間包括利益	27	14,336	6,755	7,580
実質与信関連費用（①－②－③）	28	△ 747	△ 545	△ 202

（注） 1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 中間包括利益（No.27）＝少数株主損益調整前中間純利益（No.23）＋その他の包括利益（No.26）

（連結対象会社数）

（社）

	平成26年中間期	平成25年中間期比	平成25年中間期
連結子会社数	3	△ 1	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
コア業務純益	11,840	△ 382	12,223
職員1人当たり(千円)	5,795	△ 282	6,078
業務純益	12,267	△ 491	12,759
職員1人当たり(千円)	6,004	△ 340	6,344

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職 員 数 >	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
期末人数	2,034人	29人	2,005人
平均人数	2,043人	32人	2,011人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
資金運用利回 ①	1.33	△ 0.18	1.51
貸出金利回 ②	1.49	△ 0.15	1.64
有価証券利回	1.49	0.03	1.46
資金調達原価 ③	0.94	△ 0.08	1.02
預金等原価 ④	0.98	△ 0.05	1.03
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
経費率	0.94	△ 0.03	0.97
預貸金利鞘 ②-④	0.51	△ 0.10	0.61
総資金利鞘 ①-③	0.39	△ 0.10	0.49

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
国債等債券損益	427	△ 109	536
売却益	427	△ 109	536
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
株式等損益	823	447	375
売却益	834	458	375
売却損	10	10	-
償却	-	-	-

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	11,713	11,713	-	10,146	10,146	-
その他有価証券	52,305	52,428	123	43,353	44,050	696
株式	22,947	23,070	122	15,656	16,332	675
債券	29,213	29,214	0	27,515	27,531	15
その他	144	144	-	181	186	5
合計	64,019	64,142	123	53,499	54,196	696
株式	22,947	23,070	122	15,656	16,332	675
債券	40,635	40,635	0	37,295	37,311	15
その他	436	436	-	547	552	5

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	11,714	11,714	-	10,146	10,146	-
その他有価証券	52,649	52,772	123	43,676	44,373	696
株式	22,947	23,070	122	15,656	16,332	675
債券	29,213	29,214	0	27,515	27,531	15
その他	488	488	-	504	509	5
合計	64,363	64,486	123	53,822	54,519	696
株式	22,947	23,070	122	15,656	16,332	675
債券	40,635	40,635	0	37,295	37,311	15
その他	780	780	-	870	875	5

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
コア資本に係る基礎項目 ①	224,962	6,980	217,981
普通株式に係る株主資本	216,046	7,516	208,529
普通株式に係る新株予約権	228	△ 12	241
一般貸倒引当金	3,548	△ 495	4,044
土地再評価差額金	5,138	△ 27	5,166
コア資本に係る調整項目 ②	-	-	-
自己資本 ① - ②	224,962	6,980	217,981
リスク・アセット等 ③	1,924,083	30,935	1,893,148
自己資本比率 (①-②)÷③	11.69%	0.18%	11.51%
総所要自己資本額 ③×4%	76,963	1,237	75,725

《連結》

（単位：百万円）

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
コア資本に係る基礎項目 ①	227,935	6,889	221,046
普通株式に係る株主資本	216,587	7,336	209,250
普通株式に係る新株予約権	228	△ 12	241
一般貸倒引当金	3,745	△ 502	4,247
土地再評価差額金	5,138	△ 27	5,166
少数株主持分	2,235	94	2,140
コア資本に係る調整項目 ②	-	-	-
自己資本 ① - ②	227,935	6,889	221,046
リスク・アセット等 ③	1,929,029	31,243	1,897,786
連結自己資本比率 (①-②)÷③	11.81%	0.17%	11.64%
総所要自己資本額 ③×4%	77,161	1,249	75,911

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

（単位：％）

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
コア業務純益ベース（注）	9.41	△ 0.88	10.29
中間純利益ベース（注）	6.80	0.08	6.72

$$(注) \frac{\text{コア業務純益、中間純利益}}{(\text{期首自己資本残高} + \text{期末自己資本残高}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

（単位：％）

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
コア業務純益ベース（注）	0.54	△ 0.07	0.61
中間純利益ベース（注）	0.39	△ 0.01	0.40

$$(注) \frac{\text{コア業務純益、中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高（除く支払承諾見返）}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

（単位：％）

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
コアOHR（注）	61.04	0.91	60.13

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権額①	49,338	△ 228	△ 791	49,567	50,129
破綻先債権	2,280	△ 433	△ 428	2,713	2,709
延滞債権	43,191	△ 801	441	43,993	42,750
3カ月以上延滞債権	-	△ 20	△ 38	20	38
貸出条件緩和債権	3,865	1,027	△ 765	2,838	4,631
貸出金残高②	2,878,082	75,341	154,973	2,802,740	2,723,108
貸出金残高比①÷②	1.71%	△ 0.05%	△ 0.13%	1.76%	1.84%
破綻先債権	0.07%	△ 0.02%	△ 0.02%	0.09%	0.09%
延滞債権	1.50%	△ 0.06%	△ 0.06%	1.56%	1.56%
3カ月以上延滞債権	-%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.13%	0.03%	△ 0.04%	0.10%	0.17%

（単位：百万円）

保全額③	39,031	△ 1,252	△ 2,282	40,283	41,314
一般貸倒引当金	484	33	△ 403	450	887
個別貸倒引当金	6,333	△ 650	△ 0	6,983	6,333
担保等保全額	32,214	△ 635	△ 1,878	32,850	34,093
保全率③÷①	79.11%	△ 2.16%	△ 3.30%	81.27%	82.41%

《連結》

（単位：百万円）

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権額①	49,655	△ 205	△ 824	49,861	50,480
破綻先債権	2,297	△ 442	△ 438	2,739	2,735
延滞債権	43,389	△ 764	429	44,153	42,959
3カ月以上延滞債権	103	△ 25	△ 50	129	154
貸出条件緩和債権	3,865	1,027	△ 765	2,838	4,631
貸出金残高②	2,877,766	75,777	154,990	2,801,989	2,722,775
貸出金残高比①÷②	1.72%	△ 0.05%	△ 0.13%	1.77%	1.85%
破綻先債権	0.07%	△ 0.02%	△ 0.03%	0.09%	0.10%
延滞債権	1.50%	△ 0.07%	△ 0.07%	1.57%	1.57%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.13%	0.03%	△ 0.04%	0.10%	0.17%

（単位：百万円）

保全額③	39,244	△ 1,225	△ 2,300	40,470	41,545
一般貸倒引当金	495	33	△ 406	462	901
個別貸倒引当金	6,642	△ 644	△ 35	7,287	6,677
担保等保全額	32,106	△ 613	△ 1,859	32,720	33,966
保全率③÷①	79.03%	△ 2.13%	△ 3.27%	81.16%	82.30%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	9,684	△ 1,121	△ 1,016	10,805	10,701
一般貸倒引当金	3,240	△ 469	△ 1,028	3,709	4,268
個別貸倒引当金	6,443	△ 652	11	7,095	6,432
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	10,200	△ 1,123	△ 1,088	11,323	11,288
一般貸倒引当金	3,436	△ 476	△ 1,066	3,913	4,503
個別貸倒引当金	6,763	△ 647	△ 22	7,410	6,785
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況（部分直接償却後）

《単体》

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,115	△ 63	△ 1,124	10,178	11,239
危険債権	35,437	△ 1,183	1,131	36,620	34,305
要管理債権	3,865	1,006	△ 803	2,859	4,669
3カ月以上延滞債権	-	△ 20	△ 38	20	38
貸出条件緩和債権	3,865	1,027	△ 765	2,838	4,631
小計①	49,418	△ 240	△ 796	49,658	50,215
正常債権	2,838,835	75,113	154,232	2,763,721	2,684,603
合計②	2,888,254	74,873	153,435	2,813,380	2,734,818
対総与信残高比率①÷②	1.71%	△ 0.05%	△ 0.12%	1.76%	1.83%

保全額③	39,107	△ 1,258	△ 2,288	40,366	41,395
一般貸倒引当金	484	33	△ 403	450	887
個別貸倒引当金	6,336	△ 647	2	6,983	6,333
担保等保全額	32,287	△ 645	△ 1,887	32,932	34,174

保全率③÷①	79.13%	△ 2.15%	△ 3.30%	81.28%	82.43%
--------	--------	---------	---------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成26年9月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先	2,288		破産更生債権及び これらに準ずる債権		破綻先債権
		2,280		2,280	
実質破綻先	7,826	10,115	10,064	7,784	延滞債権
破綻懸念先	35,437	危険債権			
		35,437		35,407	43,191
要管理先	要管理先	要管理債権		-	3カ月以上延滞債権
		3,865			-
要注意先	4,957	(注) 要管理債権は貸出金のみ		3,865	貸出条件緩和債権
336,260					3,865
	要管理先以外の 要注意先	小計	小計		合計
	331,303	49,418	49,338		49,338
正常先		正常債権	正常債権		
	2,506,380	2,838,835	2,828,743		
合計	2,888,193	合計	合計		
		2,888,254	2,878,081		

5. 業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸出金合計	2,878,082	75,341	154,973	2,802,740	2,723,108
製造業	197,967	13,980	6,219	183,987	191,748
農業，林業	2,875	390	287	2,485	2,588
漁業	1,431	△ 126	△ 171	1,558	1,602
鉱業，採石業，砂利採取業	5,215	△ 71	△ 263	5,286	5,478
建設業	156,769	7,107	15,489	149,662	141,280
電気・ガス・熱供給・水道業	7,582	2,127	△ 1,866	5,455	9,449
情報通信業	20,184	571	3,377	19,612	16,807
運輸業，郵便業	88,468	5,725	6,307	82,743	82,161
卸売業，小売業	208,021	3,906	3,576	204,114	204,444
金融業，保険業	111,950	1,300	10,587	110,650	101,363
不動産業，物品賃貸業	544,805	5,001	11,401	539,803	533,403
各種サービス業	234,533	△ 4,242	5,013	238,775	229,519
国・地方公共団体	102,047	10,408	512	91,638	101,534
その他（個人）	1,196,229	29,263	94,502	1,166,965	1,101,726

（2）消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
消費者ローン	1,187,459	27,008	90,151	1,160,451	1,097,308
総貸出に占める割合	41.25%	△ 0.15%	0.96%	41.40%	40.29%
住宅ローン	1,156,723	26,732	89,691	1,129,991	1,067,032
総貸出に占める割合	40.19%	△ 0.12%	1.01%	40.31%	39.18%
その他ローン	30,735	276	460	30,459	30,275
総貸出に占める割合	1.06%	△ 0.02%	△ 0.05%	1.08%	1.11%

（3）中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
期末残高	2,335,210	57,389	148,067	2,277,820	2,187,143
総貸出に占める割合	81.13%	△ 0.14%	0.82%	81.27%	80.31%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成26年9月末		平成25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比			
預金（期末残高）	3,918,036	144,684	176,616	3,773,351	3,741,420
個人預金	3,115,217	69,475	104,595	3,045,742	3,010,622
預金（平均残高）	3,856,015	124,758	156,220	3,731,257	3,699,795
個人預金	3,093,554	73,937	99,183	3,019,617	2,994,370
貸出金（期末残高）	2,878,082	75,341	154,973	2,802,740	2,723,108
貸出金（平均残高）	2,813,875	108,924	144,381	2,704,950	2,669,494

7. 個人預り資産《単体》

（単位：百万円）

	平成26年9月末		平成25年9月末比	平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比			
個人預り資産	508,121	18,193	36,315	489,927	471,805
公共債	137,880	△ 21,713	△ 34,785	159,593	172,665
投資信託	103,468	6,769	7,786	96,698	95,681
個人年金等	266,772	33,137	63,314	233,635	203,458